

市民モニターアンケート結果 活用状況

担当部署	議事調査課
アンケート名	倉敷市議会について
アンケート実施期間	令和4年2月18日～2月28日

アンケート活用状況

市民にわかりやすく開かれた議会づくりに向けて、率直な意見・要望を把握し、議会改革に反映させることを目的に実施しました。

・アンケート結果の概要(集計結果)は、アンケート内「倉敷市議会に関する自由な意見・要望」に記載いただいたご意見・ご要望を含め、全ての議員に提供しました。

・市民モニターアンケート及び市議会だよりアンケートをあわせて、アンケート結果の概要(集計結果)を、市議会だより第143号に掲載し、公開しました。(市議会だよりは、市の広報紙の別冊として市内全域に配布されています。)

・「市議会への関心度」については、40代以上に比べ、30代以下の関心が低いことが分かり、「関心がある」または「どちらかといえば関心がある」と答えた人は62.9%で、前回(令和元年度・64.6%)からやや減少しました。

・「市議会への評価」については、「大いに評価する」または「ある程度評価する」が28.2%にとどまり、「あまり評価しない」または「全く評価しない」は19.1%、「どちらとも言えない」が42.3%でした。

・「市議会の情報を得る手段」については、前回と同様、「市議会だより」と回答した人が圧倒的に多く(77.5%)、「市議会議員の情報発信」(18.9%)が前回(12.8%)よりも割合を伸ばしました。ただ、「市議会だより」以外の手段はいずれも30%以下にとどまっており、「議論された内容を知らない」が微増(15.8%)していることから、市議会に興味、関心を持ってもらうための、さらなる取り組みが必要となっています。

・「市議会に必要な取り組み」については、「積極的な情報発信」(44.4%)と「政策や制度の提案」(40.7%)が前回と同様に高い割合でした。「市民との意見交換」(41.9%)が前回(28.1%)よりも大きく割合を伸ばしており、市民と市議会の距離をさらに縮めることが望まれていることが分かりました。今回新たに設けた項目では、「議員報酬・政務活動費の見直し」と「議員定数の見直し」が30%台で一定の割合となった一方、「議会のデジタル化の推進」は18.9%にとどまりました。